

県民のいのちと健康を守る医療費無料制度

福祉医療は存続・拡充を

子ども

アレルギーがあるため、根気よく通院しなければなりません。医療費無料制度がなければ負担が心配です。

(名古屋市・アレルギーの子を持つ主婦)



高齢者

少ない年金暮らしで医療費の窓口負担は決して安くありません。認知症で徘徊するようになると病院の治療費が心配です。

(名古屋市・認知症の親を介護している家族)



障害者

負担が心配で受診を控えると、症状が悪化して別の障害が発生してしまいかねません。安心して受診できる医療費無料制度がぜひ必要です。

(清須市・会社員)



全国トップ水準の福祉医療制度

でも、まだ十分な水準とはいえません

制度	愛知県の対象者	所得制限	自己負担	拡充の要望
子ども医療	通院 小学校入学前まで 入院 中学校卒業まで	なし	なし	県の制度として通院でも中学校卒業まで
障害者医療	身体障害者手帳1～3級 など	なし (名古屋市はあり)	なし	県の制度として精神障害の人の一般の病気も対象に
母子家庭等医療	母子・父子家庭の母(父)と児童	児童扶養手当準用	なし	県の制度として所得制限廃止を
後期高齢者福祉医療	3ヵ月以上寝たきりまたは認知症など	一部あり	なし	県の制度として一人暮らし非課税世帯も対象に

福祉医療制度とは(注1)

国の公費負担医療制度の対象とされていない制度で、子ども、障害者、母子・父子家庭、高齢者等が安心して医療を受けられるよう、医療保険の自己負担分を無料にする自治体独自の制度。

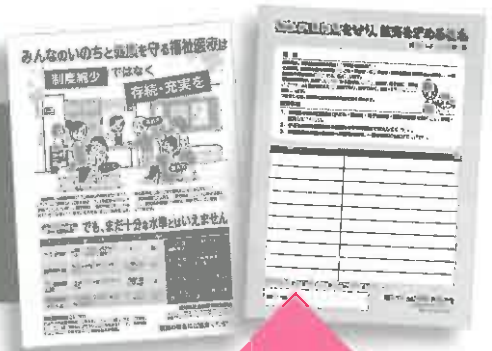
愛知県社会保障推進協議会

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7
電話 052-889-6921 FAX 052-889-6931

県は、

子ども・障害者などの医療費無料制度

自己負担・所得制限は
導入しない



と言った
約束を守ってください

福祉医療存続の
署名にご協力
ください

愛知県は、「子ども・障害者などの医療費無料制度の見直し」の検討をはじめました。その結果、愛知県の福祉医療（子ども・障害者・母子家庭等・高齢者の医療費無料制度）の対象者が削減され、一部負担金や所得制限が導入される心配があります。福祉医療制度は、長年にわたり県民から喜ばれ、子ども、障害者、母子家庭、高齢者などのいのちと健康を支えてきた制度であり、縮小ではなく、存続・拡充することが求められています。

これまでに「撤回」し「導入しない」と約束

1. 以前撤回したのに、自己負担導入なんてとんでもない

2000年に県が自己負担を導入しましたが、県内全市町村は独自に無料を継続。県は翌年自己負担を撤回しました。それなのに、また、「自己負担導入」を言い出すとは…!?

2. 自己負担・所得制限は導入しないと2008年に回答

2008年の福祉給付金制度見直しの時に、「今後、自己負担、所得制限の導入はやめてほしい」との要望が市町村からあり、県は「導入しない」と回答しました。その舌の根も乾かないうちに「自己負担・所得制限」導入とは…!?

3. 県の制度は縮小よりも拡大こそ必要です

県内の市町村では、子ども医療・障害者医療・後期高齢者福祉医療は、住民の皆さんの要望にこたえて県の対象より範囲を拡大して実施しています。市町村の要望に沿った拡充こそ必要です。



市町村に国がペナルティ

民主党政権は、福祉医療を行う市町村に補助金を減らすペナルティを課しています。例えば、名古屋市の場合13億円も削減されています。それでも市町村は、住民の福祉が守られるよう、無料制度を続けています。

負けないで

市町村からの声を大切に

県の見直しの動きに対して、名古屋市・春日井市など県内の市町村から「医療費助成を県の制度として堅持していただくよう強く要望する」などの意見書が続々上がっています。（2012年6月現在、愛知社保協調べで8自治体）